

平成 27 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名 いであ株式会社

代表者名 代表取締役社長 細田 昌広

## 当社に関する報道について

本年 10 月 19 日以降、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の同県名護市辺野古への移設計画(以下、本計画という)に関する当社の事業についての報道がなされました。

今般の報道では、環境監視等委員会の委員の先生方と当社との関係などについて報じられておりますが、これらには事実と異なる内容が含まれるとともに、誤解を招く構成や表現が見られましたため、当社に関連する項目について、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 京都大学(荒井修亮先生)への奨学寄附金について

近年、地球温暖化や環境中に放出された有害化学物質による生物・生態系への影響が懸念され、絶滅危惧に至る種もあることから対策が急がれています。特に、最近では生物多様性を保つため、鳥類・魚類・藻類や海生哺乳類について、知見の蓄積と研究が急がれています。

当社は、社会基盤整備と環境科学に関わる技術のプロフェッショナルとして、社会の信頼と顧客満足が得られるよう、多様な分野の技術者と連携し、各種の研究・実験施設や国内外の情報収集力を基盤に、さまざまな関連科学分野の探求やそれを基にした新しい技術の開発に努めております。

特に、他社と差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害に対する防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査および海底資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、既存施設の維持管理および更新に関連する業務分野の技術開発を積極的に進めております。

これらの技術開発の一環として、当社は 2002 年から海生哺乳類(ジュゴン)について、オーストラリアやタイで研究を続けてきましたが、企業独自で行うとともに産学共同で行うことで研究を効率的・効果的に進め、より多くの知見の蓄積が可能になると考えてまいりました。

荒井先生は、バイオテレメトリーを用いて海産生物の行動を理解する研究について優れた業績をあげておられ、特に海生哺乳類の一種であるジュゴンを海中の鳴き音から識別し、ジュゴンの生態解明や保護に役立てることを主な研究テーマの一つとされています。

当社は、この荒井先生の「ジュゴンを鳴き音から識別し、環境保護に役立てるための手法」の基礎研究から実用化までの研究を奨励することにより、技術開発を効率的・効果的に行うことを目的に、京都大学の規定に基づき、2002年度から大学事務局を通じて奨学寄付を行っております。また、荒井先生の研究室とは、2003～2014年にわたって合計8回、タイで合同調査を行っております。

今般報道された2014年3月に300万円、2014年11月に500万円の奨学寄付金については、前述の研究が実用化段階に入り、フィールドワークやシステムの実地検証に相応の経費を要することから研究助成をしたものであり、これらはタイでの2014年11月および2015年2月の2回の大規模な現地調査に関する費用や取得したデータの解析に活用されたと認識しております。したがって、京都大学の規定に基づく手続きを経て実施したこの奨学寄付は、通常の産学連携を目的とした正当な企業活動であります。

以上のとおり、当社は、荒井先生が環境監視等委員会の委員に就任されたことを理由に奨学寄付をしたものではありません。

## 2. 原武史先生へのNPO法人地球環境カレッジからの報酬について

NPO法人地球環境カレッジによりますと、NPO法人地球環境カレッジは、地球温暖化や有害化学物質をはじめ、環境問題に対する知見や知識の普及・啓発活動を行っております。

普及・啓発活動については、これまで定例講演会(140回開催)や小学生を中心とした子どもたち向けに環境への理解を深めていただけるような「子ども環境カレッジ」(体験教室)を実施しているとのことでもあります。また、当面のテーマ別環境問題について、調査・研究・提言活動(沿岸の漁業用水基準、水産業の震災復興に関する提言等)を行っているとのことでもあります(詳細は、NPO法人地球環境カレッジのWebサイトをご参照ください)。

原先生は水産に係る研究の第一人者であり、沿岸域の保全、魚類等の生態系研究についての知見をいかして、2008年よりNPO法人地球環境カレッジの理事として、前述のさまざまな活動に対し、ご指導や実際の運営に関わっていただいております。報酬はこれら個々の活動に対する対価であると聞いております。したがって、NPO法人地球環境カレッジからの原先生への報酬と、原先生が環境監視等委員会の委員であることとは全く関係がないと認識しております。

なお、当社は、このNPO法人地球環境カレッジの設立に協力したほか、このNPO法人の賛助会員として支援・協力を行っております。また、当社の会長がNPO法人地球環境カレッジの理事長に選任されております。

### 3. 「環境監視等委員会」業務の当社の業務内容について

環境監視等委員会は、前沖縄県知事が2013年12月に辺野古沿岸部の埋め立てを承認した際に、その前提として設置を求め、防衛省が2014年4月に設置したものであります。

2014年4月11日に公表された「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境監視等委員会運営要綱」によれば、環境監視等委員会は、「普天間飛行場代替施設建設事業を円滑にかつ適正に行うため、環境保全措置及び事後調査等に関する検討内容の合理性・客観性を確保するため、科学的・専門的助言を行うことを目的とする」とされており、具体的には、「(1)事後調査等の計画策定、結果の評価に関すること、(2)環境保全措置に関すること」と記載されております。

本業務における当社の業務内容は、沖縄防衛局が事務局として行う環境監視等委員会の運営をサポートするものです。具体的には、各委員との連絡、委員会資料の作成、会場準備、議事要旨の作成などを行うことであり、一部の報道にあるような、「事業を監視」あるいは「チェック」を行っているわけではありません。また、当社は、本業務において、「監視役」の権限はなく、そのような立場にもありません。

### 4. 「環境監視等委員会」委員の推薦や選定について

委員につきましては、当社が推薦や選定をしたことはありません。また、そのような立場ではありません。

### 5. 「環境監視等委員会」業務を含む本計画に関連する業務の受注について

当社が受注した本計画に関連する業務は、公募型プロポーザル方式および簡易公募型プロポーザル方式による手続を経て契約したもので、当社のプロポーザル(技術提案)が正当に評価されたと理解しております。

なお、当社は、本計画に関連する土木工事や付帯施設等の工事(いわゆる建設工事)は受注しておりません。

今後とも公正・独立の精神のもと、技術の創造と学術の探求に努め、一層の技術力の向上を図るとともに、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、使命を果たしてまいります。

以上

<お問い合わせ先>

いであ株式会社 経営企画本部

TEL : 03-4544-7603

FAX : 03-4544-7711